インターカルチュラル・シティと日本

明治大学国際日本学部　教授　山脇　啓造

欧州評議会が推進する「インターカルチュラル・シティ・プログラム」（ICC）は、異なる文化背景をもつ人々のインターアクション（interaction）を通じて、都市の活力を高め、発展につなげるという理念と政策を掲げている。2008年に11都市のパイロット事業として始まった後、欧州域外にも広がり、現在、世界全体で約160自治体が参加している(注1)。

国際交流基金によって、2009年からICCに参加する欧州の自治体と日本の自治体の交流が始まった。ICCの活動や日本の自治体との交流、そして2012年に日韓欧自治体の首長が参加する初めての多文化共生都市サミットが東京で開催されることを筆者は本誌2012年1月号にて報告した(注2)。その後、浜松市と韓国安山市でもサミットが開催され、2017年には浜松市がアジア初の加盟自治体となった。そして、2025年8月に静岡県も加盟した。

外国人政策は出入国管理政策と統合政策に分かれるが、日本の外国人政策は、もっぱら出入国管理政策に偏り、統合政策は自治体主導なのが特徴である。こうした地域主導の流れが、ICCの理念と結びつき、日本の多文化共生政策は新たなステージへ発展しようとしている。

ICCの理念は、異なる文化を単に共存（coexistence）させるのではなく、インターアクション、すなわち多様な人々の対話と協働を通じて社会の一体性（cohesion）を強化する点に特徴がある。多文化共生はこれまでmulticultural coexistenceと訳されることが多かったが、intercultural cohesionと訳す自治体（東京都、群馬県、世田谷区、松戸市、静岡市など）が少しずつ現れている。

一方、韓国でもICCの取り組みが広がっている。2025年9月には、外国人住民が10万人を超え、住民の25%を占める安山市で、ICC加盟5周年を記念した国際会議が開かれた。会議では安山市長や浜松市長による取り組み報告があり、筆者も日本におけるICCの受容について報告した。韓国では、安山市のほかにもソウル市九老区（2020年）、忠清南道牙山市（2024年）、京畿道金浦市（2025年）がICCに加盟している(注3)。

こうした日韓両国におけるICC受容の動きに加え、オーストラリアでも、バララット市（2016年）、メルトン市（2018年）、ソールズベリー市（2021年）がICCに加盟している。国内外で多文化共生への逆風が吹く昨今ではあるが、日本と韓国やオーストラリアの自治体が連携を強化し、アジア太平洋における多文化共生の新たな潮流を創っていくことを期待したい。

（本誌P28、29に関連記事あり）

（注1）山脇啓造・上野貴彦編『多文化共生×まちづくりインターカルチュラル・シティ―欧州・日本・韓国・豪州の実践から』（明石書店、2022年）、参照。
（注2）山脇啓造「インターカルチュラル・シティ―欧州都市の新潮流」『自治体国際化フォーラム』2012年1月号。
（注3）山脇啓造「韓国とインターカルチュラル・シティ」『多文化共生2.0の時代』（自治体国際化協会 多文化共生ポータルサイト）https://www.clair.or.jp/tabunka/portal/column/contents/117656.php、参照。

プロフィール

山脇　啓造（やまわき　けいぞう）
明治大学国際日本学部教授。専門は移民政策・多文化共生論。東京都、群馬県、長野県、高知県など多文化共生委員会委員長。総務省、法務省、文部科学省、外務省などの外国人施策関連委員を歴任。英国オックスフォード大学客員研究員（2012年）、豪州クイーンズランド大学訪問研究員（2024年）。2010年以来、インターカルチュラル・シティ・プログラムに関わり、日韓欧豪の自治体交流に尽力。明治大学の研究室では中野区を中心に学生たちと多文化共生のまちづくりを実践している。